

問1 1970年代に発生した「石油危機（オイル・ショック）」が、日本の経済成長に与えた影響と、その後の社会の変化について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。 | 2. エネルギー源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が始まり、重化学工業が飛躍的に発展した。 | 3. 景気が過熱して地価や株価が異常に値上がりするバブル経済が発生し、消費が大幅に拡大した。 | 4. 輸出を制限して輸入を促進する政策がとられ、貿易摩擦を解消するために円安誘導が行われた。 |
|--|---|--|--|

問2 1940年代後半から始まった、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である「冷戦」について述べた次の文のうち、1980年代末の動向として正しいものはどれですか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 1989年にベルリンの壁が崩壊し、これを象徴として冷戦は終結に向かった。 | 2. 1989年にベトナム戦争が勃発し、冷戦がさらに激化した。 | 3. 1989年にベルリンの壁が築かれ、これによって冷戦が始まった。 | 4. 1989年にソ連によるアフガニスタン侵攻が始まり、冷戦が再燃した。 |
|---|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|

問3 一九九一年にソ連が解体に至った主な背景として、当時の国内状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 山梨公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|---|-------------------------------------|---|
| 1. 社会主義体制のもとで経済成長が著しく、国民がさらなる自由を求めたため | 2. 政治や経済の改革が思うように進まず、社会が混乱して各共和国の独立を招いたため | 3. 他国からの大規模な武力攻撃を受けて、連邦政府が機能を停止したため | 4. すべての共和国が連邦の維持を強く望んだが、国際連合の命令により解体されたため |
|---------------------------------------|---|-------------------------------------|---|

問4 1990年にイラクがクウェートに侵攻したことをきっかけとして、翌1991年にアメリカを中心とする多国籍軍がイラクを攻撃したことで始まった国際紛争を何といいますか。（2016年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 1. イラン・イラク戦争 | 2. 湾岸戦争 | 3. アフガン戦争 | 4. ベトナム戦争 |
|--------------|---------|-----------|-----------|

問5 1980年代末から1990年代初頭にかけての国際情勢の変化について、1989年にはユーラシア大陸北部の広大な領域を占めていた一つの国家が、1992年には複数の国境線で区切られた国々の集まりへと変化しました。この地図上の変化をもたらした歴史的事象として、最も適切なものはどれか。（2019年 三重公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|--------------|------------|------------|
| 1. ソビエト連邦（ソ連）の解体 | 2. ベルリンの壁の崩壊 | 3. ドイツの再統一 | 4. 東欧革命の発生 |
|------------------|--------------|------------|------------|

問6 1955年から約38年間にわたって自民党が政権を担い続けた「五五年体制」が1993年に崩壊した際、細川護熙を首相として誕生した政権の形態として正しいものはどれですか。（2023年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 日本社会党が過半数を獲得して組織した単独内閣 | 2. 自民党と日本共産党が政策協定を結んだ連立内閣 | 3. 自民党と共産党を除いた八つの党派によって構成された連立内閣 | 4. 憲法改正を目的として全政党が参加した挙国一致内閣 |
|---------------------------|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------|

問7 1990年代の出来事に関連して、1990年の「東西ドイツの統一」から1997年の「京都議定書の採択」までの期間に、日本国内で起こった事象として適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。 | 2. 所得倍増計画が発表され、国民の生活水準を10年間で2倍にする政策が進められた。 | 3. 日ソ共同宣言が署名され、ソ連との国交が回復するとともに国際連合への加盟が実現した。 | 4. 高度経済成長の影で深刻化した公害問題に対応するため、環境庁（現在の環境省）が設置された。 |
|--|--|--|---|

問8 1980年代後半から1990年代にかけての日本経済の動きについて、その背景や推移を説明した内容として最も適切なものを選択してください。（2026年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 土地や株式への投資が過熱して価格が実態とかけ離れて上昇したが、1990年代初めにそれらの価格が急落して景気が後退した。 | 2. 1950年代に隣国で発生した戦争による物資の需要に応えることで、日本の工業生産が急速に回復し、戦後復興の足がかりとなった。 | 3. 1960年代に政府が国民の所得を2倍にする計画を立て、重化学工業を中心に年率10%を超える高い経済成長を長期間継続した。 | 4. 第一次世界大戦によってヨーロッパからの輸出が途絶えたことで、アジア市場への輸出が急増し、日本は未曾有の好景気に沸いた。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。	1973年の石油危機により、原油価格の高騰から狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが起きました。これにより、1950年代半ばから続いていた実質経済成長率10%前後の「高度経済成長」が終わり、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。その後、日本は省資源・省エネルギー化を進め、緩やかな「安定成長」の時代へと入ることになります。
問2	答え 1 1989年にベルリンの壁が崩壊し、これを象徴として冷戦は終結に向かった。	第二次世界大戦後、世界はアメリカとソ連をそれぞれリーダーとする二つの陣営に分かれて対立していましたが、1980年代末になると東欧諸国で民主化運動が高まりました。1989年のベルリンの壁崩壊は、分断の象徴が失われたことを意味し、同年に行われたマルタ会談での冷戦終結宣言へとつながる決定的な出来事となりました。ベトナム戦争は1960年代から70年代にかけての出来事であり、冷戦の始まりは1940年代後半のことです。
問3	答え 2 政治や経済の改革が思うように進まず、社会が混乱して各共和国の独立を招いたため	一九八〇年代後半から、ソ連ではペレストロイカ（改革）と呼ばれる政治・経済の立て直しが進められました。しかし、この改革が経済的な混乱や食料不足を招き、政府への不満が高まったことで、連邦からの離脱を求める各共和国の独立運動に拍車がかかることとなりました。
問4	答え 2 湾岸戦争	冷戦終結後の1990年代初頭に発生したこの紛争では、国際社会が連携して侵略行為を阻止するために多国籍軍が結成されました。日本はこの紛争への対応をめぐり、憲法の平和主義を維持しつつ、国際紛争に対してどのような役割を果たすべきかという課題に直面することとなりました。
問5	答え 1 ソビエト連邦（ソ連）の解体	第二次世界大戦後、アメリカ合衆国と並ぶ超大国として冷戦の一翼を担った社会主義国家が、1991年末に消滅した出来事を指します。この結果、広大な領土を統治していた中央政府がなくなり、ロシア連邦やウクライナ、中央アジアの諸国など、15の共和国がそれぞれ独立したことで地図上の国境線が大きく書き換えられました。
問6	答え 3 自民党と共産党を除いた八つの党派によって構成された連立内閣	1990年代初頭、政治汚職事件などを背景に自民党への批判が高まり、1993年の総選挙で自民党が過半数を割り込みました。その結果、日本社会党や日本新党など、自民党と共産党以外の勢力が結集し、細川護熙を首班とする非自民・非共産の連立内閣が成立しました。これにより、1955年から続いていた自民党の一党優位体制（五五年体制）が一時的に終焉を迎えました。
問7	答え 1 地価や株値の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。	1980年代後半からのバブル経済は、1990年代初頭の株値・地価の急落（1991年ごろ）によって崩壊しました。これは世界史における冷戦の終結や東西ドイツの統一（1990年）とほぼ同時期の出来事です。所得倍増計画は1960年、国際連合への加盟は1956年、環境庁の設置は1971年であり、いずれも1990年代より前の出来事です。
問8	答え 1 土地や株式への投資が過熱して価格が実態とかけ離れて上昇したが、1990年代初めにそれらの価格が急落して景気が後退した。	バブル経済は、過剰な投資によって地価や株値が異常に高くなったことが最大の特徴です。この異常な高騰が1990年代初めに終わりを迎え、価格が暴落したことは「バブル崩壊」と呼ばれ、その後の長期的な景気停滞の原因となりました。他の選択肢は朝鮮特需、高度経済成長、大戦景気に関する説明です。